平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　ユニプレス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5949　URL　http://www.unipres.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉澤　正信
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長　(氏名) 森田　幸彦　TEL 045-470-8631

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	239,086	9.2	24,631	13.2	24,255	19.4	14,529	23.7
23年3月期	219,032	24.6	21,764	78.5	20,313	72.1	11,750	79.7

(注)包括利益　24年3月期　12,972百万円　(50.2%)　23年3月期　8,636百万円　(8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	311.94	306.33	19.0	16.6	10.3
23年3月期	282.69	248.71	18.7	15.1	9.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　216百万円　23年3月期　191百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	155,312	88,068	53.4	1,765.74
23年3月期	136,467	75,451	51.3	1,514.60

(参考) 自己資本　24年3月期　82,862百万円　23年3月期　70,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,009	△17,411	△1,766	10,938
23年3月期	26,742	△15,099	△9,546	7,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	869	7.1	1.4
24年3月期	―	10.00	―	15.00	25.00	1,170	8.0	1.5
25年3月期(予想)	―	12.50	―	12.50	25.00		8.1	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	8.7	10,200	△12.0	10,000	△10.2	6,200	△6.3	132.12
通期	250,000	4.6	23,300	△5.4	23,000	△5.2	14,500	△0.2	308.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) ユニプレスインドネシア
ユニプレス(中国)
、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	46,959,773 株	23年3月期	46,422,473 株
② 期末自己株式数	24年3月期	31,873 株	23年3月期	164,827 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	46,576,649 株	23年3月期	41,566,482 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	151,915	6.2	8,707	5.3	12,334	42.3	8,218	69.0
23年3月期	143,069	21.3	8,266	209.8	8,666	150.5	4,863	106.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	176.34	173.17
23年3月期	116.93	102.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	103,069	60,649	58.4	1,282.99
23年3月期	87,553	52,669	59.4	1,124.17

(参考) 自己資本 24年3月期 60,243百万円 23年3月期 52,032百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績」の「(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
(4) 事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
(1) 連結貸借対照表 …… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
(7) 会計方針の変更 …… 19
(8) 追加情報 …… 19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
(1) 貸借対照表 …… 26
(2) 損益計算書 …… 30
(3) 株主資本等変動計算書 …… 32
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 34
６．その他 …… 35
(1) 役員の異動 …… 35

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当社の経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、平成23年３月に発生した震災の影響と円高による為替影響があったものの、得意先の新車展開に伴う量産効果及び新規拠点の本格稼動等により、売上高は2,390億円（前連結会計年度比200億円増、9.2％増）となりました。利益につきましても、従来より当社グループをあげて取り組んでおりますＵＰＳ（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果も加わり、営業利益は246億円（同28億円増、13.2％増）、経常利益は242億円（同39億円増、19.4％増）、当期純利益は145億円（同27億円増、23.7％増）となりました。

② セグメント別の状況

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

Ａ．日本

当セグメントにおきましては、震災影響はあったものの、売上高は1,341億円（前連結会計年度比88億円増、7.1％増）となり、セグメント利益（営業利益）は145億円（同21億円増、17.7％増）となりました。

Ｂ．北米

当セグメントにおきましては、為替による影響を大きく受けたものの得意先の新車展開に伴う量産効果により、売上高は298億円（同16億円増、5.7％増）となり、セグメント利益は30億円（同４億円増、19.1％増）となりました。

Ｃ．欧州

当セグメントにおきましては、為替影響はあったものの新車展開による量産効果により、売上高は243億円（同27億円増、12.9％増）となり、セグメント利益は20億円（同１億円増、6.8％増）となりました。

Ｄ．アジア

当セグメントにおきましては、為替影響に加え洪水影響はあったもののインドとタイの本格稼動等により、売上高は507億円（同67億円増、15.4％増）となり、セグメント利益はユニプレス精密広州等の初期投資費用の負担影響はあるものの63億円（同13億円増、27.8％増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の自動車業界は、更なるコスト競争力の向上と技術革新が求められ、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予測いたします。

次期業績予想につきましては、売上高は2,500億円（前期比110億円増、4.6％増）、利益につきましては営業利益233億円（同13億円減、5.4％減）、経常利益230億円(同12億円減、5.2％減)、当期純利益145億円（同29百万円減、0.2％減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の更なる変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

前連結会計年度末に比べ量産効果に伴う運転資金需要の好転により現金及び預金が31億円、受取手形及び売掛金が40億円増加いたしました。また、販売用型設備の増加によりたな卸資産が78億円、中国やインドネシアにおける新規事業に伴う設備投資により有形固定資産が13億円増加とそれぞれ増加しております。その結果、為替による減少要因があったものの、資産合計は前連結会計年度末に比べ188億円増の1,553億円となりました。

（負債）

前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が22億円、未払法人税等が22億円、未払金が18億円とそれぞれ増加しております。一方、リース債務を含めた有利子負債は新規事業の設備投資資金需要はあるものの、運転資金需要の好転により16億円減少しております。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ62億円増の672億円となりました。

（純資産）

新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ３億６千万円増加したことと、当期純利益が145億円計上されたこと等により株主資本合計が144億円増加いたしました。一方、為替の影響によりその他の包括利益累計額が16億円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ126億円増の880億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイントプラスの53.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億円増の109億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が241億円、減価償却費が149億円とそれぞれ計上された一方、たな卸資産が82億円、売上債権が48億円とそれぞれ増加したこと等により、前連結会計年度に比べ37億円減少し230億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を175億円取得したこと等により、前連結会計年度に比べ23億円増加し174億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要の好転によりリース債務を含む有利子負債の返済は順調に進んだ一方、新規事業への設備投資資金に充てるための長期借入金の調達を行い、前連結会計年度に比べ支出が77億円減少し17億円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、１株につき15円とし、年間の配当金は中間配当10円と合わせて５円増配の25円とさせていただく予定であります。

なお、次期の株主配当金につきましても、当期と同様の１株につき25円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 日本及び世界の経済状況

当社グループの売上高は、日本はもとより、北米、欧州、アジアに拡大しております。日本を始め当該地域の需要が景気低迷により減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 特定の取引先への集中

日産自動車株式会社（以下、日産）及び日産グループは当社グループの主要取引先であり、当連結会計年度における①日産、②東風汽車有限公司、③ジヤトコ株式会社、④欧州日産自動車会社、⑤メキシコ日産自動車会社、⑥日産車体株式会社、⑦北米日産会社の主要７社で当社グループ全体の販売実績の80%以上を占めております。当社は、日産及び日産グループとの取引関係を維持発展しつつ、製品の納入先を多様化するよう努めてまいりますが、日産及び日産グループの売上高が大きく減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行ない品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はなく、欠陥の内容によっては多額のコストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外進出

当社グループは、海外（主に北米・欧州・アジア地域）において事業活動を行っており、以下のような事象が発生した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・政治・経済の不安定
・法律または規制の変更
・ストライキ等の労働争議
・テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

⑤ 部分品・購入製品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入製品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、大きなリスクであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を進めておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社９社で構成され、自動車のプレス加工部品の製造販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) 車体プレス部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス九州㈱、ユニプレス九州テクノ㈱、関連会社のカナエ工業㈱、㈱サンエス、㈱ミューテックに加工委託し、グループ各社では当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、子会社のユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレスインド、関連会社のユーエムコーポレーションが一部当社より部品の供給を受けて製造販売を行っております。子会社のユニプレスタイは、部品の販売を行っております。平成23年７月に設立したユニプレスインドネシアは、新たなアジア地区の生産拠点として平成24年６月の本格稼働に向け準備を進めております。また、関連会社のサンエスメキシコ、三陽精工（佛山）に加え、昨年設立した大盛広州及びカナエックインディアは、当社の子会社に部品を供給しております。

(2) トランスミッション部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のコスモテクノ㈱に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、ユニプレス精密広州が製造販売を行っております。

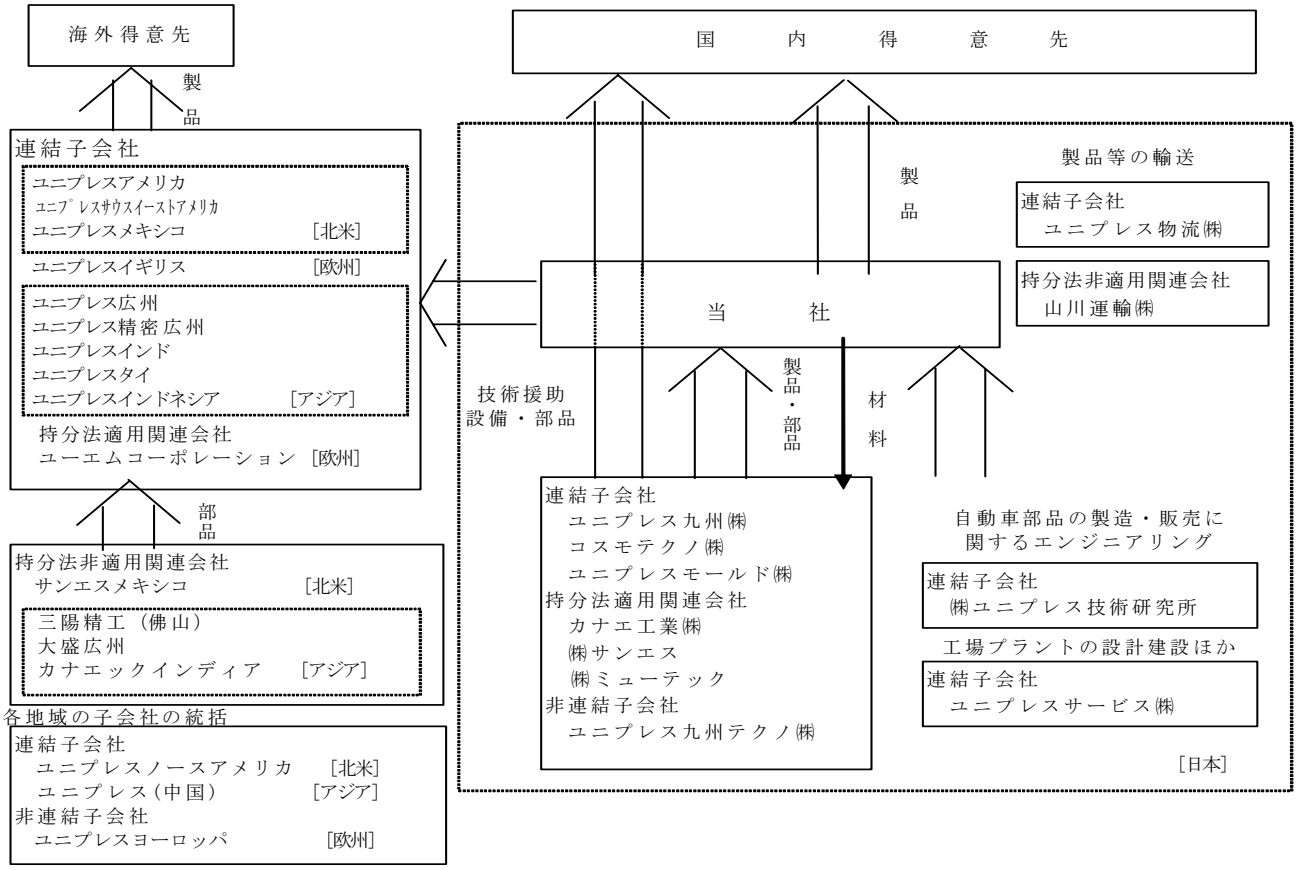
(3) 樹脂部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレスモールド㈱に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。

(4) その他事業

当社の子会社ユニプレスサービス㈱は、主として当社の工場プラントの設計建設、保険代理業務を行っております。当社の子会社ユニプレス物流㈱、関連会社山川運輸㈱は、国内における当社製品等の輸送を行っております。

平成23年４月に当社グループの技術開発機能を集約し機動的な技術開発体制を構築するため、㈱ユニプレス技術研究所を設立しております。当社の子会社ユニプレスノースアメリカ及びユニプレスヨーロッパは、北米及び欧州における統括会社として各地域の子会社を統括しております。また、平成24年２月に中国における統括会社として、ユニプレス（中国）を設立しております。



（注）上記中[ ]は、セグメントの名称であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、他社の追随を許すことのない究極のプレス技術を求め、「プレスを究めて、プレスを越える」を経営理念とし、市場ニーズを先取りした技術開発を行い、競争力Ｎｏ．１を維持するコスト体質を強化し、自動車産業の構造変化とグローバル化に対応し続けることのできる企業を目指します。

このような基本方針のもと、株主の皆様をはじめ地域社会、得意先、社員の期待と信頼にこたえるべく企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の自動車業界は、新興国への地域的拡大が更に進展するとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況が続くものと予測いたします。

当社グループといたしましては、中期経営方針に「グローバルＮｏ．１企業を目指し、徹底したＵＰＳ活動の推進により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますＵＰＳ活動を更に深化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化を図ります。

また、当社は平成23年４月１日に株式会社ユニプレス技術研究所を設立し、既存の車体プレス部品・トランスミッション部品・樹脂部品の３事業のプレス技術を基盤とした技術開発機能を、今後起きるであろう事業環境の大きな変化に迅速な対応をとると共に、新市場をも見据えた新技術・新商品開発を強力に推進するための機動的な技術開発体制を構築し更なる深化・発展を目指して活動してまいりました。

今後とも海外における新事業を推進することによりグローバル戦略企業としての基盤を更に強化してまいります。

また、既存の生産拠点におきましては、いかなる経営環境下においても収益力とコスト競争力を維持強化するため、生産性の向上と体制の整備に努めてまいります。合わせて、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めてまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,385	11,536
受取手形及び売掛金	32,657	36,686
有償支給未収入金	3,497	4,421
製品	4,184	11,913
仕掛品	5,129	5,369
原材料及び貯蔵品	3,283	3,199
繰延税金資産	2,277	2,638
その他	2,188	3,063
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	61,603	78,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,758	40,031
減価償却累計額	△23,105	△23,955
建物及び構築物（純額）	15,652	16,075
機械装置及び運搬具	97,933	99,285
減価償却累計額	△73,711	△71,417
機械装置及び運搬具（純額）	24,221	27,868
工具、器具及び備品	52,633	52,398
減価償却累計額	△43,660	△46,680
工具、器具及び備品（純額）	8,973	5,717
土地	7,792	8,281
リース資産	18,285	12,813
減価償却累計額	△14,245	△10,848
リース資産（純額）	4,039	1,964
建設仮勘定	2,531	4,624
有形固定資産合計	63,211	64,532
無形固定資産	2,483	2,084
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892	4,237
繰延税金資産	4,195	4,464
その他	1,111	1,170
貸倒引当金	△30	△4
投資その他の資産合計	9,169	9,867
固定資産合計	74,864	76,484
資産合計	136,467	155,312

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,253	20,484
短期借入金	5,611	6,782
リース債務	2,537	1,130
未払金	8,353	10,235
未払法人税等	3,122	5,395
賞与引当金	2,609	2,674
役員賞与引当金	128	149
その他	3,464	4,451
流動負債合計	44,080	51,302
固定負債		
長期借入金	7,167	6,655
リース債務	1,695	826
繰延税金負債	2,518	2,568
退職給付引当金	3,906	4,023
役員退職慰労引当金	372	83
環境対策引当金	60	60
その他	1,213	1,723
固定負債合計	16,935	15,941
負債合計	61,015	67,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,109	9,470
資本剰余金	10,090	10,527
利益剰余金	58,524	72,057
自己株式	△107	△14
株主資本合計	77,616	92,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	158
為替換算調整勘定	△7,679	△9,202
在外子会社の年金債務調整額	－	△134
その他の包括利益累計額合計	△7,554	△9,178
新株予約権	637	406
少数株主持分	4,752	4,799
純資産合計	75,451	88,068
負債純資産合計	136,467	155,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	219,032	239,086
売上原価	182,040	198,754
売上総利益	36,992	40,331
販売費及び一般管理費	15,227	15,699
営業利益	21,764	24,631
営業外収益		
受取利息	62	115
受取配当金	13	50
持分法による投資利益	191	216
受取賃貸料	65	71
その他	151	162
営業外収益合計	485	615
営業外費用		
支払利息	496	477
為替差損	1,044	381
その他	394	133
営業外費用合計	1,936	992
経常利益	20,313	24,255
特別利益		
固定資産売却益	38	56
新株予約権戻入益	25	19
過年度損益修正益	278	－
その他	0	－
特別利益合計	343	75
特別損失		
固定資産処分損	307	174
災害による損失	1,795	－
特別退職金	180	－
その他	75	17
特別損失合計	2,358	192
税金等調整前当期純利益	18,298	24,138
法人税、住民税及び事業税	5,282	9,488
法人税等調整額	621	△665
法人税等合計	5,903	8,823
少数株主損益調整前当期純利益	12,395	15,315
少数株主利益	645	786
当期純利益	11,750	14,529

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	12,395	15,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	30
為替換算調整勘定	△3,409	△2,006
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	△31
在外子会社の年金債務調整額	－	△335
その他の包括利益合計	△3,758	△2,343
包括利益	8,636	12,972
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,377	12,838
少数株主に係る包括利益	259	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,759	9,109
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,350	360
当期変動額合計	3,350	360
当期末残高	9,109	9,470
資本剰余金		
当期首残高	6,535	10,090
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,350	360
自己株式の処分	204	77
当期変動額合計	3,554	437
当期末残高	10,090	10,527
利益剰余金		
当期首残高	47,738	58,524
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△928
海外連結子会社退職給付債務繰入額	13	－
在外子会社の年金債務調整額への振替	－	△67
連結範囲の変動	△67	－
当期純利益	11,750	14,529
当期変動額合計	10,786	13,532
当期末残高	58,524	72,057
自己株式		
当期首残高	△350	△107
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	246	93
当期変動額合計	243	92
当期末残高	△107	△14
株主資本合計		
当期首残高	59,682	77,616
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,700	720
剰余金の配当	△910	△928
海外連結子会社退職給付債務繰入額	13	－
在外子会社の年金債務調整額への振替	－	△67
連結範囲の変動	△67	－
当期純利益	11,750	14,529
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	450	170
当期変動額合計	17,933	14,423
当期末残高	77,616	92,040

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	402	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	33
当期変動額合計	△277	33
当期末残高	125	158
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,584	△7,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,094	△1,522
当期変動額合計	△3,094	△1,522
当期末残高	△7,679	△9,202
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△134
当期変動額合計	－	△134
当期末残高	－	△134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,182	△7,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,372	△1,623
当期変動額合計	△3,372	△1,623
当期末残高	△7,554	△9,178
新株予約権		
当期首残高	628	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△230
当期変動額合計	9	△230
当期末残高	637	406
少数株主持分		
当期首残高	6,009	4,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,257	47
当期変動額合計	△1,257	47
当期末残高	4,752	4,799

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	62,138	75,451
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,700	720
剰余金の配当	△910	△928
海外連結子会社退職給付債務繰入額	13	－
在外子会社の年金債務調整額への振替	－	△67
連結範囲の変動	△67	－
当期純利益	11,750	14,529
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	450	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,620	△1,806
当期変動額合計	13,313	12,616
当期末残高	75,451	88,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,298	24,138
減価償却費	17,833	14,972
株式報酬費用	133	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	△26
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△55	△12
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	51	116
賞与引当金の増減額（△は減少）	241	65
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	31	20
受取利息及び受取配当金	△76	△165
支払利息	496	477
持分法による投資損益（△は益）	△191	△216
固定資産処分損益（△は益）	268	118
売上債権の増減額（△は増加）	△12,558	△4,870
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,630	△8,272
仕入債務の増減額（△は減少）	3,554	1,935
未払金の増減額（△は減少）	1,309	1,946
前受金の増減額（△は減少）	△258	1,297
その他	952	△1,284
小計	32,641	30,249
利息及び配当金の受取額	102	194
利息の支払額	△496	△477
法人税等の支払額	△5,504	△6,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,742	23,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,080	386
有形固定資産の取得による支出	△13,156	△17,526
有形固定資産の売却による収入	121	166
無形固定資産の取得による支出	△543	△194
投資有価証券の取得による支出	△497	△160
その他	57	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,099	△17,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△818	△22
長期借入れによる収入	1,722	4,663
長期借入金の返済による支出	△3,864	△3,485
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,760	△2,576
株式の発行による収入	－	539
自己株式の純増減額（△は増加）	348	131
少数株主への払戻による支出	△1,190	－
配当金の支払額	△910	△928
少数株主への配当金の支払額	△71	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,546	△1,766

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△498	△265
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,597	3,566
現金及び現金同等物の期首残高	5,744	7,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	―
現金及び現金同等物の期末残高	7,371	10,938

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社19社のうち連結子会社は17社であり、連結子会社名は「２．企業集団の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他１社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、㈱ユニプレス技術研究所、ユニプレス（中国）及びユニプレスインドネシアにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	関連会社９社のうち、カナエ工業㈱、㈱サンエス、㈱ミューテック、ユーエムコーポレーションの４社に対する投資につきましては、持分法を適用しております。 非連結子会社２社及び当連結会計年度において新たに設立した関連会社大盛広州並びにカナエックインディアを含め５社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス（中国）、ユニプレス広州、ユニプレス精密広州、ユニプレスタイ及びユニプレスインドネシアの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（３月31日）との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。在外連結子会社につきましては、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ７～47年 機械装置及び運搬具 ４～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

項目	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３～11年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～20年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社１社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年６月開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、所定の基準に従い相当額の範囲内で打切り支給することとしております。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に計上しております。 ⑥ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ　ヘッジ対象：借入金 ③ ヘッジ方法 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスクを回避する為にヘッジを行っております。

項目	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
	④ ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	その効果が及ぶ10年間の定額法により償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
(9) 在外子会社の会計処理基準	在外連結子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外連結子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度から、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションにつきまして、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響につきましては、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州及びその他の国内子会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（中国、インド、タイ、インドネシア）の各地域をユニプレスノースアメリカ（米国）、ユニプレスイギリス（英国）、ユニプレス広州（中国）及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。なお、アジアにつきましては、当連結会計年度において子会社ユニプレスインドネシアを設立したことに伴い、新たにインドネシアが担当地域に加わっております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の４つの報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,238	28,255	21,596	43,942	219,032	－	219,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,953	2	0	625	18,581	△18,581	－
計	143,192	28,257	21,596	44,567	237,614	△18,581	219,032
セグメント利益	12,345	2,548	1,961	4,953	21,808	△43	21,764
セグメント資産	100,564	17,385	11,200	31,836	160,988	△24,520	136,467
セグメント負債	42,542	5,991	4,985	16,066	69,586	△8,570	61,015
その他の項目							
減価償却費	14,545	1,598	632	1,566	18,343	△510	17,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,186	1,661	1,152	4,577	15,578	△630	14,948

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,105	29,864	24,390	50,725	239,086	－	239,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,545	11	5	1,086	22,648	△22,648	－
計	155,651	29,876	24,395	51,811	261,734	△22,648	239,086
セグメント利益	14,527	3,035	2,095	6,329	25,988	△1,356	24,631
セグメント資産	115,508	20,841	10,515	40,815	187,681	△32,368	155,312
セグメント負債	46,349	9,229	3,168	20,493	79,241	△11,997	67,243
その他の項目							
減価償却費	11,242	1,468	720	2,076	15,508	△535	14,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,376	3,439	1,881	9,058	19,756	△1,694	18,061

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体プレス部品事業	トランスミッション部品事業	樹脂部品事業	その他事業（注）	合計
外部顧客への売上高	183,738	27,451	5,155	2,687	219,032

（注）「その他事業」の区分は輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
125,312	28,255	21,602	43,861	219,032

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
37,981	8,513	3,919	12,796	63,211

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	69,061	日本
東風汽車有限公司	35,524	アジア
ジヤトコ株式会社	24,712	日本

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体プレス部品事業	トランスミッション部品事業	樹脂部品事業	その他事業（注）	合計
外部顧客への売上高	199,650	31,895	4,761	2,777	239,086

（注）「その他事業」の区分は輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
133,513	29,887	24,407	51,278	239,086

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
32,203	9,029	4,752	18,547	64,532

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	74,962	日本
東風汽車有限公司	39,404	アジア
ジヤトコ株式会社	29,067	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	－	－	－	108	－	108
当期末残高	810	－	－	－	810	－	810

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	－	－	－	108	－	108
当期末残高	702	－	－	－	702	－	702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,514.60円	１株当たり純資産額	1,765.74円
１株当たり当期純利益金額	282.69円	１株当たり当期純利益金額	311.94円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	248.71円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	306.33円

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	11,750	14,529
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,750	14,529
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,566	46,576
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	5,678	853
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(4,963)	(－)
（うち新株予約権）	(715)	(853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

２．「(7) 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）を適用しております。そのため前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、遡及適用後の金額となっております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、248.74円であります。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391	4,099
受取手形	83	102
売掛金	22,460	29,917
有償支給未収入金	4,255	5,564
製品	2,077	8,039
仕掛品	1,463	2,457
原材料及び貯蔵品	1,032	903
短期貸付金	4,770	1,974
前払費用	89	62
繰延税金資産	1,512	1,778
未収入金	535	549
その他	351	1,316
流動資産合計	42,023	56,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,792	13,467
減価償却累計額	△9,163	△9,432
建物（純額）	3,628	4,035
構築物	1,606	1,641
減価償却累計額	△1,342	△1,376
構築物（純額）	263	264
機械及び装置	48,818	47,701
減価償却累計額	△39,078	△39,925
機械及び装置（純額）	9,740	7,775
車両運搬具	694	679
減価償却累計額	△571	△572
車両運搬具（純額）	122	106
工具、器具及び備品	25,410	25,305
減価償却累計額	△23,668	△24,408
工具、器具及び備品（純額）	1,742	897
土地	3,780	3,780
リース資産	5,188	2,055
減価償却累計額	△3,652	△1,483
リース資産（純額）	1,535	572
建設仮勘定	396	1,201
有形固定資産合計	21,209	18,633

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
借地権	30	30
施設利用権	14	14
ソフトウエア	446	407
リース資産	450	218
無形固定資産合計	942	671
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,415
関係会社株式	19,320	23,024
長期前払費用	40	19
繰延税金資産	1,338	1,196
その他	327	342
貸倒引当金	△30	△1
投資その他の資産合計	23,377	26,997
固定資産合計	45,529	46,302
資産合計	87,553	103,069

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	437	854
買掛金	10,792	16,341
1年内返済予定の長期借入金	3,062	3,500
リース債務	1,427	681
未払金	6,589	8,947
未払法人税等	1,400	3,023
預り金	446	2,797
賞与引当金	1,988	2,029
役員賞与引当金	97	107
その他	938	396
流動負債合計	27,181	38,680
固定負債		
長期借入金	3,502	1
リース債務	605	134
退職給付引当金	3,240	3,059
役員退職慰労引当金	281	－
環境対策引当金	57	57
資産除去債務	15	15
その他	－	469
固定負債合計	7,702	3,739
負債合計	34,883	42,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,109	9,470
資本剰余金		
資本準備金	9,736	10,096
その他資本剰余金	353	431
資本剰余金合計	10,090	10,527
利益剰余金		
利益準備金	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金	363	363
買換資産圧縮積立金	79	－
別途積立金	19,250	19,250
繰越利益剰余金	12,022	19,390
利益剰余金合計	32,810	40,099
自己株式	△96	△3
株主資本合計	51,914	60,094

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	148
評価・換算差額等合計	118	148
新株予約権	637	406
純資産合計	52,669	60,649
負債純資産合計	87,553	103,069

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	143,069	151,915
売上原価		
製品期首たな卸高	6,611	2,077
当期製品製造原価	58,023	70,060
当期製品仕入高	63,114	69,715
合計	127,748	141,853
製品期末たな卸高	2,077	8,039
製品売上原価	125,671	133,813
売上総利益	17,398	18,101
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,383	1,008
役員報酬	248	299
給料	2,297	1,247
賞与	530	208
賞与引当金繰入額	413	410
福利厚生費	567	410
退職給付費用	351	241
賃借料	413	421
旅費及び交通費	231	216
減価償却費	681	693
業務委託費	241	2,259
貸倒引当金繰入額	－	0
その他	1,770	1,976
販売費及び一般管理費合計	9,131	9,394
営業利益	8,266	8,707
営業外収益		
受取利息	73	40
受取配当金	1,122	3,681
為替差益	－	63
その他	92	64
営業外収益合計	1,288	3,849
営業外費用		
支払利息	208	113
為替差損	569	－
その他	110	108
営業外費用合計	888	221
経常利益	8,666	12,334

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	21	40
新株予約権戻入益	25	19
特別利益合計	46	59
特別損失		
固定資産処分損	115	113
災害による損失	1,224	－
特別退職金	180	－
その他	19	－
特別損失合計	1,540	113
税引前当期純利益	7,172	12,280
法人税、住民税及び事業税	2,075	4,188
法人税等調整額	233	△126
法人税等合計	2,309	4,061
当期純利益	4,863	8,218

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,759	9,109
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,350	360
当期変動額合計	3,350	360
当期末残高	9,109	9,470
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,386	9,736
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,350	360
当期変動額合計	3,350	360
当期末残高	9,736	10,096
その他資本剰余金		
当期首残高	149	353
当期変動額		
自己株式の処分	204	77
当期変動額合計	204	77
当期末残高	353	431
資本剰余金合計		
当期首残高	6,535	10,090
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,350	360
自己株式の処分	204	77
当期変動額合計	3,554	437
当期末残高	10,090	10,527
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,096	1,096
当期末残高	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	363	363
当期末残高	363	363
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	89	79
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△9	△79
当期変動額合計	△9	△79
当期末残高	79	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	19,250	19,250
当期末残高	19,250	19,250
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,059	12,022
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△928
買換資産圧縮積立金の取崩	9	79
当期純利益	4,863	8,218
当期変動額合計	3,962	7,368
当期末残高	12,022	19,390
利益剰余金合計		
当期首残高	28,857	32,810
当期変動額		
剰余金の配当	△910	△928
買換資産圧縮積立金の取崩	―	―
当期純利益	4,863	8,218
当期変動額合計	3,953	7,289
当期末残高	32,810	40,099
自己株式		
当期首残高	△339	△96
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	246	93
当期変動額合計	243	92
当期末残高	△96	△3
株主資本合計		
当期首残高	40,813	51,914
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,700	720
剰余金の配当	△910	△928
当期純利益	4,863	8,218
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	450	170
当期変動額合計	11,100	8,179
当期末残高	51,914	60,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	396	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	30
当期変動額合計	△277	30
当期末残高	118	148

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	396	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	30
当期変動額合計	△277	30
当期末残高	118	148
新株予約権		
当期首残高	628	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△230
当期変動額合計	9	△230
当期末残高	637	406
純資産合計		
当期首残高	41,837	52,669
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,700	720
剰余金の配当	△910	△928
当期純利益	4,863	8,218
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	450	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△268	△199
当期変動額合計	10,831	7,980
当期末残高	52,669	60,649

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成24年６月27日付予定）

A．新任取締役候補

取締役　尾越　英樹（現　当社常務執行役員）

取締役　伊藤　芳雄（現　当社常務執行役員）

B．退任予定取締役

取締役　塩見　荘一郎（当社常勤監査役就任予定）

取締役　犬竹　辰年

C．新任監査役候補

常勤監査役　塩見　荘一郎（現　当社取締役）

監査役　柿沼　光宏　　（元　みずほコーポレート銀行　外為事務部長）

（注）新任監査役候補者　柿沼　光宏氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

D．退任予定監査役

常勤監査役　岩田　勝之助

監査役　北島　孝